

項目	質問	回答
1	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	迎撃ドローン事業を展開する上で、テラドローンが主にターゲットとしている顧客層はどこですか。
2	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	世界の防衛プライムは、レーダー、ジャミング、指揮統制などに強みを持っています。こうした強みを踏まえ、防衛プライムが、迎撃ドローン領域で外部パートナーとの連携が必要になる理由は何ですか。
3	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	迎撃ドローンを、防衛プライムとの連携を広げるための「市場参入の突破口」と位置づける戦略的ロジックを教えてください。
4	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	テラドローンの迎撃ドローンは、防衛プライムが持つ既存のレーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システムとどのように連携する想定ですか。
5	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	中東や欧州の安全保障環境の変化は、各国防衛機関や防衛プライムの無人機対策への関心にどのような影響を与えていますか。
6	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	テラドローンが中東などで産業向けドローン事業を展開してきた実績は、防衛事業の営業や現地サポート体制にどのように活かされますか。
7	防衛プライムとの関係・市場参入戦略	テラドローンの迎撃ドローンは、防衛プライムが持つ既存のレーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システムとどのように連携する想定ですか。

主なターゲットは、国や用途によって異なりますが、各国の政府・軍・防衛プライム企業（日本における大手重工企業）が中心となります。また、警察、国境警備、沿岸警備、空港・港湾管理、エネルギー施設など、各国の重要インフラ事業者も重要な顧客層となります。特に中東やアジアでは、重要インフラを政府機関や国営企業が管理している場合も多いため、政府・軍と重要インフラ企業が連携した形で導入が検討されるケースも想定しています。実際の運用環境においては、当社の機体単体ではなく、既存のレーダー、センサー、指揮統制システム等と組み合わせて運用されるケースが多くなります。そのため、各国において既存の防空システムを提供する現地の防衛プライムとのパートナーシップも不可欠と考えており、これらの企業とシステム連携を図る形で導入も積極的に推進していく方針です。

防衛プライムは、レーダー、センサー、ジャミング、指揮統制など、飛来する無人機等の脅威を「検知・追跡・妨害」するシステム領域に強固な基盤を有します。一方、低コストな自律型ドローンが大量に飛来する現代の戦場では、妨害だけでなく、物理的に無力化する低コストな迎撃手段が重要になります。迎撃ドローンは、従来の大型装備とは異なり、アジャイルな改善、低コスト量産、実戦環境での知見が競争力を左右する領域です。そのため、防衛プライムにとっても、迎撃ドローンを持つ外部パートナーとの連携は、自社の既存防空システムを補完し、各国政府への提案力を高める重要な選択肢になると考えています。

防衛装備市場は、各国政府・防衛機関との関係構築や既存システムとの連携が必要であり、新規参入のハードルが高い領域です。迎撃ドローンは、防衛プライムとの連携を広げるための重要な入口と位置づけています。防衛プライムは、レーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システム（C2システム）などに強みを持つ一方、低コスト自律型ドローンの大量飛来に対しては、物理的に無力化する迎撃手段を組み合わせたことが重要になります。当社の「Terra A1」「Terra A2」は、こうした既存システムと連携することで、各国防衛機関への提案力を高めることができます。一度、迎撃ドローンを通じて防衛プライムや防衛機関との信頼関係を構築できれば、継続的かつ長期的に相談をいただける関係性に発展します。脅威を早期に把握する偵察ドローン「Terra C1」や、海上からの監視・運用を担う無人ボート、複数の無人アセットを統合管理する遠航管理システムなどへ展開する余地が生まれます。当社としては、迎撃ドローンの単品販売にとどまらず、「見つける・把握する・対処する」までを一体で支援する無人防衛ソリューションとして、段階的に製品ポートフォリオを広げていく方針です。

防衛プライムが持つ既存のレーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システムは、称して、カウンタードローンシステムとして統合されている。カウンタードローンシステムは、一般的に「検知・識別・追跡・無力化・指揮統制」の流れで構成されます。防衛プライムは、レーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システム（C2システム）などに強みを持っており、当社の迎撃ドローンは、その中で物理的に脅威へ対処する「無力化」のレイヤーを担うことを想定しています。

具体的には、既存のレーダーやセンサーが敵対的ドローンを検知・追跡し、その情報を指揮統制システムで統合した上で、迎撃ドローンに目標情報を連携します。迎撃ドローンは、目標付近まで誘導された後、搭載カメラや自律制御技術を用いて最終段階の追尾・無力化を行う構成を想定しています。

つまり、当社は防衛プライムの既存システムを置き換えるのではなく、低コストで機動的なハードキル手段として組み込まれることで、カウンタードローンシステム全体の実効性を高める役割を担ってまいります。

中東や欧州では、低コスト無人機による重要インフラ・基地・都市部への攻撃リスクが顕在化しており、各国防衛機関や防衛プライムにとって、無人機対策は将来課題ではなく、足元で対応すべき重要テーマになっています。特に中東では、エネルギー施設や軍事拠点の防護、欧州ではウクライナ情勢を受けた防空・国境監視・重要インフラ防護の強化が急務となっています。高価な迎撃ミサイルだけでなく、低コストで継続運用可能な迎撃手段や、偵察・監視、指揮統制を含めた統合的なC-UAS体制への関心が高まっています。この結果、各国防衛機関や防衛プライムとの協議においても、単なる情報収集ではなく、実証、デモ、既存システムとの統合可能性、供給・保守体制の確認といった、より具体的な検討に進みやすい環境になっていると考えています。

中東や欧州では、無人機対策への緊急度が高まっています。中東ではエネルギー施設や軍事拠点といった重要インフラの防護、欧州ではウクライナ情勢を背景とした防空・国境監視・重要施設防護が急務となっており、各国防衛機関や防衛プライムの関心は非常に高いと認識しています。

防衛用途の無人アセットは、単に高性能な機体を納入して終わりではなく、導入後の現地での運用支援、保守・修理（MRO）、部品供給、ロジスティクス管理、そして顧客との長期的な信頼関係といった「継続的なサポート体制」が極めて重視されます。

その点で、当社がすでに中東などで産業向けドローン事業を幅広く展開し、現地での運用実績やパートナーネットワーク、事業基盤を有していることは、防衛事業を展開する上でも他社にはない強みとなっています。

当社としては、既存の産業用ドローン事業で培った現地の運用ノウハウと事業開発力を最大限に活かし、多層型防衛ソリューションの提案から、導入後の保守・ロジスティクスまでを一貫して提供することで、同地域における防衛事業の拡大をより確実なものにしていく方針です。

防衛プライムが持つ既存のレーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システムは、称して、カウンタードローンシステムとして統合されている。カウンタードローンシステムは、一般的に「検知・識別・追跡・無力化・指揮統制」の流れで構成されます。防衛プライムは、レーダー、センサー、ジャミング、指揮統制システム（C2システム）などに強みを持っており、当社の迎撃ドローンは、その中で物理的に脅威へ対処する「無力化」のレイヤーを担うことを想定しています。

具体的には、既存のレーダーやセンサーが敵対的ドローンを検知・追跡し、その情報を指揮統制システムで統合した上で、迎撃ドローンに目標情報を連携します。迎撃ドローンは、目標付近まで誘導された後、搭載カメラや自律制御技術を用いて最終段階の追尾・無力化を行う構成を想定しています。つまり、当社は防衛プライムの既存システムを置き換えるのではなく、低コストで機動的なハードキル手段として組み込まれることで、カウンタードローンシステム全体の実効性を高める役割を担ってまいります。